

# 2026年9月期 中間決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年5月14日

上場会社名 WizBiz株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5866 URL https://wizbiz.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新谷 哲  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 永田 浩 (TEL)03(6809)3845  
 中間発行情報提出予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 —  
 中間決算補足説明資料作成の有無 : 有・無  
 中間決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年9月期中間期の業績 (2025年10月1日~2026年3月31日)

### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期中間期	108	△16.8	△9	—	△10	—	△10	—
2025年9月期中間期	130	16.2	15	—	15	—	14	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年9月期中間期	△17.65	—
2025年9月期中間期	27.86	26.28

(注) 2026年9月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年9月期中間期	169	56	33.4
2025年9月期	160	66	41.7

(参考) 自己資本 2026年9月期中間期 56百万円 2025年9月期 66百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	0.00	0.00	0.00
2026年9月期	0.00	—	—
2026年9月期(予想)	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有・無

## 3. 2026年9月期の業績予想 (2025年10月1日~2026年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	232	△3.6	△4	—	△5	—	△5	—	△9.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有・無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有・無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無

② ①以外の会計方針の変更 : 有・無

③ 会計上の見積りの変更 : 有・無

④ 修正再表示 : 有・無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年9月期中間期	590,100株	2025年9月期	590,100株
② 期末自己株式数	2026年9月期中間期	—株	2025年9月期	—株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年9月期中間期	590,100株	2025年9月期中間期	535,800株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において判断したものであります。

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当中間会計期間（2025年10月1日から2026年3月31日まで）における我が国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の堅調さを背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中東情勢の緊迫化を背景としたエネルギー価格の高騰や、欧米諸国における高金利政策の長期化に伴う世界的な景気後退懸念に加え、歴史的な円安水準の継続による輸入コストの増大など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済情勢のもと、当社は価値ある事業機会を創り出すネットワークを構築・運営するとともに、社会により良い製品、より充実したサービスを、より安価に提供できる“経営者向け総合スーパー”の構築を目指して、ウェブメディアを運営しております。

主力の成功報酬広告においては、クライアントのセミナー集客及び資料ダウンロード等によるリード獲得支援サービスを展開しております。セミナー集客支援サービスでは、期初から落ち込んでいた集客単価が回復傾向にあるものの、主要顧客による年度末受注の減少や、自社メールマガジン等の既存チャンネルにおける集客効率の低下といった要因により集客数が伸び悩み、前年同期を下回る結果となりました。リード獲得支援サービスでは、外部メディアとの業務提携による売上が寄与したものの、新規広告主開拓の停滞が影響し、前年同期には及びませんでした。これらの結果、成功報酬広告売上は82,020千円（前年同期比15.9%減）となりました。

通常広告は冊子広告とメールマガジン広告を展開しております。冊子広告では、官公需取引を支援する冊子「調達企業一覧」の北海道東北版、関東版を発刊しました。しかしながら、広告単価は弱含みで推移し、広告掲載数は減少となりました。また、ビジネスマッチング機能付き社長限定SNS「BizOn!」につきましては、将来的な収益化を目指した広告出稿機能等の拡充を優先し、開発スケジュールを調整したことにより、本格的な収益化開始時期を下期へ繰り越しました。これらの結果、通常広告売上は22,273千円（前年同期比21.6%減）となりました。

以上のことから、当中間会計期間における売上高は、108,207千円（前年同期比16.8%減）、営業損失は9,766千円（前年同期は営業利益15,685千円）、経常損失は10,323千円（前年同期は経常利益15,071千円）、中間純損失は10,413千円（前年同期は中間純利益14,926千円）となりました。

なお、当社は経営課題解決支援事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は140,757千円となり、前事業年度末と比較して8,336千円増加しております。これは主に、売掛金が2,525千円減少した一方、現金及び預金が9,937千円、前払費用が977千円それぞれ増加したことによるものです。

##### (固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は28,477千円となり、前事業年度末と比較して234千円増

加しております。これは主に、工具、器具及び備品が443千円減少した一方、ソフトウェアが180千円、長期前払費用が498千円それぞれ増加したことによるものです。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は36,788千円となり、前事業年度末に比べ218千円増加となりました。これは主に、未払金が1,926千円減少、未払消費税等が4,926千円減少した一方、一年内返済予定の長期借入金が4,296千円、前受金が2,814千円それぞれ増加したことによるものです。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債の残高は75,882千円となり、前事業年度末と比較して18,766千円増加しております。これは長期借入金が18,766千円増加したことによるものです。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産の額は56,563千円となり、前事業年度末に比べ10,413千円減少となりました。これは中間純損失10,413千円を計上したことによるものです。なお、当中間会計期間において、財務体質の健全化を目的とした資本金及び資本準備金の減少、並びに剰余金の処分（欠損補填）を行っております。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前事業年度末に比べ9,937千円増加し、118,817千円となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動による資金の減少は12,386千円となりました。これは主に、税引前中間純損失10,323千円、売上債権の減少2,525千円、その他流動負債の減少3,670千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動による資金の減少は738千円となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出240千円、その他の支出498千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動による資金の増加は23,062千円となりました。これは長期借入金の返済による支出6,938千円の一方、長期借入金の調達による収入30,000千円があったことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年9月期の業績予想につきましては、2025年11月13日に公表しました通期の業績予想の数値から変更を行っております。詳細につきましては、2026年5月14日付で公表致しました「2026年9月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 中間財務諸表及び主な注記

### (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年9月30日)	当中間会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	108,879	118,817
売掛金	17,960	15,434
前払費用	3,753	4,730
前渡金	1,588	1,536
貸倒引当金	△27	△23
その他	266	261
流動資産合計	132,421	140,757
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	1,773	1,330
有形固定資産合計	1,773	1,330
無形固定資産		
ソフトウェア	294	474
ソフトウェア仮勘定	22,317	22,317
無形固定資産合計	22,611	22,791
投資その他の資産		
投資有価証券	2,962	2,962
出資金	60	60
長期前払費用	725	1,223
差入保証金	110	110
投資その他の資産合計	3,858	4,356
固定資産合計	28,242	28,477
資産合計	160,663	169,234

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年9月30日)	当中間会計期間 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,368	2,464
一年内返済予定の長期借入金	12,444	16,740
未払金	6,347	4,420
未払費用	3,040	2,810
未払法人税等	290	90
未払消費税等	5,832	906
前受金	4,261	7,076
預り金	1,628	2,242
賞与引当金	318	—
その他	37	37
流動負債合計	36,569	36,788
固定負債		
長期借入金	54,244	73,010
資産除去債務	2,872	2,872
固定負債合計	57,116	75,882
負債合計	93,686	112,670
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	46,499	10,000
資本剰余金		
資本準備金	37,499	—
その他資本剰余金	40,460	56,977
資本剰余金合計	77,959	56,977
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△57,480	△10,413
利益剰余金合計	△57,480	△10,413
株主資本合計	66,977	56,563
純資産合計	66,977	56,563
負債純資産合計	160,663	169,234

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
売上高	130,134	108,207
売上原価	28,556	25,873
売上総利益	101,577	82,333
販売費及び一般管理費	85,891	92,100
営業利益又は営業損失(△)	15,685	△9,766
営業外収益		
受取利息	48	122
受取手数料	2	1
貸倒引当金戻入益	—	3
雑収入	4	0
営業外収益合計	55	128
営業外費用		
支払利息	669	685
営業外費用合計	669	685
経常利益又は経常損失(△)	15,071	△10,323
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	15,071	△10,323
法人税、住民税及び事業税	145	90
法人税等合計	145	90
中間純利益又は中間純損失(△)	14,926	△10,413

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	15,071	△10,323
減価償却費	185	503
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△383	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,568	△318
受取利息及び受取配当金	△48	△122
支払利息	669	685
売上債権の増減額 (△は増加)	△476	2,525
仕入債務の増減額 (△は減少)	612	95
その他流動資産の増減額 (△は増加)	1,179	△920
その他流動負債の増減額 (△は減少)	4,067	△3,670
その他	△155	—
小計	22,290	△11,549
利息及び配当金の受取額	48	122
利息の支払額	△668	△668
法人税等の支払額	△290	△290
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,380	△12,386
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
無形固定資産の取得による支出	△14,638	△240
その他	△189	△498
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,827	△738
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の調達による収入	—	30,000
長期借入金の返済による支出	△6,222	△6,938
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,222	23,062
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	330	9,937
現金及び現金同等物の期首残高	111,284	108,879
現金及び現金同等物の中間期末残高	111,614	118,817

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年12月25日開催の定時株主総会の決議に基づき、2026年1月30日付で減資の効力が発生し、資本金を36,499千円、資本準備金を37,499千円減少させ、同額をその他資本剰余金へ振り替えております。その後、その他資本剰余金57,480千円を繰越利益剰余金へ振り替えることにより、欠損補填いたしました。また、当中間会計期間において、中間純損失10,413千円を計上しております。

この結果、当中間会計期間末において資本金が10,000千円、資本準備金が一千円、利益剰余金が△10,413千円となっております。

(セグメント情報等)

当社は、経営課題解決支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。